事　務　連　絡
平成 30 年 7 月 25 日

関 係 団 体　　御中

厚生労働省保険局医療課

平成 30 年 7 月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて
（その 10）

標記につきまして、別紙のとおり、地方厚生（支）局医療課、都道府県民生主管部（局）国民健康保険主管課（部）及び都道府県後期高齢者医療主管部（局）後期高齢者医療主管課（部）あて連絡しましたので、別添団体各位におかれましても、関係者に対し周知を図られますよう協力方お願いいたします。

（別添）

公益社団法人　日本医師会　御中
公益社団法人　日本歯科医師会　御中
公益社団法人　日本薬剤師会　御中
一般社団法人　日本病院会　御中
公益社団法人　全日本病院協会　御中
公益社団法人　日本精神科病院協会　御中
一般社団法人　日本医療法人協会　御中
一般社団法人　日本社会医療法人協議会　御中
公益社団法人　全国自治体病院協議会　御中
一般社団法人　日本慢性期医療協会　御中
一般社団法人　日本私立医科大学協会　御中
一般社団法人　日本私立歯科大学協会　御中
一般社団法人　日本病院薬剤師会　御中
公益社団法人　日本看護協会　御中
一般社団法人　全国訪問看護事業協会　御中
公益財団法人　日本訪問看護財団　御中
独立行政法人　国立病院機構本部　御中
国立研究開発法人　国立がん研究センター　御中
国立研究開発法人　国立循環器病研究センター　御中
国立研究開発法人　国立精神・神経医療研究センター　御中
国立研究開発法人　国立国際医療研究センター　御中
国立研究開発法人　国立成育医療研究センター　御中
国立研究開発法人　国立長寿医療研究センター　御中
独立行政法人　地域医療機能推進機構本部　御中
独立行政法人　労働者健康安全機構本部　御中
健康保険組合連合会　御中
全国健康保険協会　御中
公益社団法人　国民健康保険中央会　御中
社会保険診療報酬支払基金　御中
財務省主計局給与共済課　御中
文部科学省高等教育局医学教育課　御中
文部科学省高等教育局私学行政課　御中
総務省自治行政局公務員部福利課　御中
総務省自治財政局地域企業経営企画室　御中
警察庁長官官房給与厚生課　御中
防 衛 省 人 事 教 育 局　御中
労働基準局労災管理課　御中
労働基準局補償課　御中
各都道府県後期高齢者医療広域連合　御中

事　務　連　絡
平成 30 年７月 24 日

地方厚生(支)局医療課
都道府県民生主管部（局）
　国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
　後期高齢者医療主管課（部）
御中

厚生労働省保険局医療課

平成 30 年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて
（その９）

平成 30 年７月豪雨による災害発生に関し、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額(以下「一部負担金等」という。)の支払いが困難な者の取扱いについて、下記のとおりとするので、貴管下保険医療機関及び審査支払機関等に対し、周知を図るようよろしくお願いしたい。なお、周知に当たっては参考資料の「医療機関・薬局向けリーフレット」及び「患者向けリーフレット」を各保険医療機関等に配布頂き、特に「患者用リーフレット」については、院内掲示、窓口での配布等を促して頂きたい。
（平成 30 年７月 23 日付け事務連絡から、別紙２を更新）

記

１に掲げる者については、保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和 32 年厚生省令第 15 号)第５条及び第５条の２、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和 32 年厚生省令第 16 号)第４条、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準(昭和 58 年厚生省告示第 14 号)第５条及び第５条の２並びに指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準(平成 12 年厚生省令第 80 号)第 13 条の規定により一部負担金等の支払いを受けることを、２に掲げる期間猶予することができるものとする。
なお、入院時食事療養費及び入院時生活療養費（保険外併用療養費及び家族療養費に係る食事療養及び生活療養に係るものを含む。）については、標準負担額の支払いを受ける必要がある。

1　対象者の要件

（1）及び（2）のいずれにも該当する者であること。

（1）　平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害に係る災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用市町村の被保険者であって、別紙１に掲げる市町村の国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第５条の被保険者（市町村国保の被保険者）、平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害に係る災害救助法の適用市町村に住所を有する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の被保険者であって、別紙１に掲げる後期高齢者医療広域連合の被保険者又は平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害に係る災害救助法の適用市町村に住所を有する健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）若しくは船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）の被保険者若しくは被扶養者（被災以降、適用市町村から他の市町村に転入した者を含む。）若しくは国民健康保険法第 19 条の被保険者（国民健康保険組合の被保険者）であって、別紙２に掲げる健康保険組合等の被保険者若しくは被扶養者であること。

（2）　平成 30 年７月豪雨により、次のいずれかの申し立てをした者であること。

①　住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした旨

②　主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った旨

③　主たる生計維持者の行方が不明である場合

④　主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止した旨

⑤　主たる生計維持者が失職し、現在収入がない旨

2　取扱いの期間

平成 30 年 10 月末までの診療、調剤及び訪問看護

3　医療機関等における確認等

上記１（2）の申し立てをした者については、被保険者証等により、住所が１（1）の市町村の区域であることを確認するとともに、当該者の１（2）の申し立ての内容を診療録等の備考欄に簡潔に記録しておくこと。

ただし、被保険者証等が提示できない場合には、

①　健康保険法及び船員保険法の被保険者及び被扶養者である場合には、氏名、生年月日、被保険者の勤務する事業所名、住所及び連絡先

②　国民健康保険法の被保険者又は高齢者の医療の確保に関する法律の被保険者の場合には、氏名、生年月日、住所及び連絡先（国民健康保険組合の被保険者については、これらに加えて組合名）

を診療録等に記録しておくこと。

なお、申し立てた事項については、後日、保険者から患者に対し内容の確認が行われることがある旨を患者に周知するようご協力いただきたい。

4　その他

本事務連絡に基づき一部負担金等の支払いを猶予した場合は、患者負担分を含めて 10 割を審査支払機関等へ請求すること。

なお、請求の具体的な手続きについては、平成 25 年１月 24 日付け保険局医療課事務連絡「暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて」（別添）に準じて取り扱われたい。

別紙１（市町村国保・後期高齢者医療広域連合）

※今後、対象となる市町村等は、更新していく予定

○　市町村

	都道府県	市町村
1	岐阜県	高山市
2		関市
3		中津川市
4		恵那市
5		美濃加茂市
6		可児市
7		山県市
8		飛騨市
9		本巣市
10		郡上市
11		下呂市
12		加茂郡坂祝町
13		加茂郡七宗町
14		加茂郡八百津町
15		加茂郡白川町
16		加茂郡東白川村
17		大野郡白川村
18		岐阜市
19		美濃市
20		加茂郡富加町
21		加茂郡川辺町
22	京都府	福知山市
23		舞鶴市

24		綾部市
25		宮津市
26		京丹後市
27		南丹市
28		船井郡京丹波町
29		与謝郡伊根町
30		与謝郡与謝野町
31	兵庫県	豊岡市
32		篠山市
33		朝来市
34		宍粟市
35		赤穂郡上郡町
36		美方郡香美町
37		姫路市
38		西脇市
39		丹波市
40		多可郡多可町
41		佐用郡佐用町
42		養父市
43		たつの市
44		神崎郡市川町
45		神崎郡神河町
46	鳥取県	鳥取市
47		八頭郡若桜町
48		八頭郡智頭町
49		八頭郡八頭町
50		東伯郡三朝町
51		西伯郡南部町

52		西伯郡伯耆町
53		日野郡日南町
54		日野郡日野町
55		日野郡江府町
56	島根県	江津市
57		邑智郡川本町
58	岡山県	岡山市
59		倉敷市
60		玉野市
61		笠岡市
62		井原市
63		総社市
64		高梁市
65		新見市
66		瀬戸内市
67		赤磐市
68		真庭市
69		浅口市
70		都窪郡早島町
71		浅口郡里庄町
72		苫田郡鏡野町
73		英田郡西粟倉村
74		加賀郡吉備中央町
75		小田郡矢掛町
76	広島県	広島市
77		呉市
78		竹原市
79		三原市

80		尾道市
81		福山市
82		府中市
83		東広島市
84		江田島市
85		安芸郡府中町
86		安芸郡海田町
87		安芸郡熊野町
88		安芸郡坂町
89	山口県	岩国市
90	愛媛県	今治市
91		宇和島市
92		大洲市
93		西予市
94		北宇和郡松野町
95		北宇和郡鬼北町
96	高知県	安芸市
97		香南市
98		長岡郡本山町
99		宿毛市
100		土佐清水市
101		幡多郡三原村
102		幡多郡大月町
103	福岡県	飯塚市

○ 後期高齢者医療広域連合

	広域連合
1	岐阜県後期高齢者医療広域連合

2	京都府後期高齢者医療広域連合
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合
4	鳥取県後期高齢者医療広域連合
5	島根県後期高齢者医療広域連合
6	岡山県後期高齢者医療広域連合
7	広島県後期高齢者医療広域連合
8	山口県後期高齢者医療広域連合
9	愛媛県後期高齢者医療広域連合
10	高知県後期高齢者医療広域連合
11	福岡県後期高齢者医療広域連合

別紙２（被用者保険・国保組合）

※今後、対象となる健康保険組合等は、更新していく予定

○　全国健康保険協会

一部負担金等の猶予及び免除を行うと回答

○　健康保険組合

一部負担金等の猶予を行うと回答

① 災害救助法適用市町村に所在する健康保険組合

	健保組合名	住所地
1	ＫＹＢ健康保険組合	可児市
2	青山商事健康保険組合	福山市
3	麻生健康保険組合	飯塚市
4	イズミグループ健康保険組合	広島市
5	ウラベ健康保険組合	広島市
6	岐阜県プラスチック事業健康保険組合	岐阜市
7	岐阜繊維健康保険組合	岐阜市
8	倉敷中央病院健康保険組合	倉敷市
9	倉紡健康保険組合	倉敷市
10	来島どっく健康保険組合	今治市
11	十六銀行健康保険組合	岐阜市
12	中国銀行健康保険組合	岡山市
13	中国新聞健康保険組合	広島市
14	トマト銀行健康保険組合	岡山市
15	西川ゴム工業健康保険組合	広島市
16	広島ガス電鉄健康保険組合	広島市
17	広島銀行健康保険組合	広島市
18	広島東友健康保険組合	広島市
19	福山通運健康保険組合	福山市
20	ベネッセグループ健康保険組合	岡山市

② 上記以外の健康保険組合

	健保組合名	所在地
1	ＡＤＥＫＡ健康保険組合	東京都

2	AIG 健康保険組合	東京都
3	ＡＮＡウイングス健康保険組合	東京都
4	ＡＮＡグループ健康保険組合	東京都
5	ａｚｂｉｌグループ健康保険組合	東京都
6	C&R グループ健康保険組合	東京都
7	ＣＴＣグループ健康保険組合	東京都
8	ＤＯＷＡ健康保険組合	東京都
9	ＧＥ健康保険組合	東京都
10	GWA 健康保険組合	東京都
11	IHG・ANA ホテルズ健康保険組合	東京都
12	ＩＨＩグループ健康保険組合	東京都
13	Ｊ．フロント健康保険組合	大阪府
14	KOA 健康保険組合	長野県
15	ＬＩＸＩＬ健康保険組合	東京都
16	ＭＳＤ健康保険組合	東京都
17	ＮＩＰＰＯ健康保険組合	東京都
18	NOK 健康保険組合	東京都
19	NTN 健康保険組合	大阪府
20	SG ホールディングスグループ健康保険組合	京都府
21	ＳＭＢＣ日興証券グループ健康保険組合	東京都
22	TCS グループ健康保険組合	東京都
23	TOTO 健康保険組合	福岡県
24	TSI ホールディングス健康保険組合	東京都
25	USEN-NEXT GROUP 健康保険組合	大阪府
26	YG 健康保険組合	東京都
27	アイシン健康保険組合	愛知県
28	愛知銀行健康保険組合	愛知県
29	愛知県医療健康保険組合	愛知県
30	愛知県情報サービス産業健康保険組合	愛知県
31	愛知県信用金庫健康保険組合	愛知県
32	愛知県トラック事業健康保険組合	愛知県
33	愛知県農協健康保険組合	愛知県
34	愛鉄連健康保険組合	愛知県
35	あおみ建設健康保険組合	東京都
36	青森銀行健康保険組合	青森県
37	アコム健康保険組合	東京都
38	旭化成健康保険組合	宮崎県
39	朝日生命健康保険組合	東京都
40	足利銀行健康保険組合	栃木県

41	あずさ健康保険組合	東京都
42	アステラス健康保険組合	東京都
43	アペックス健康保険組合	愛知県
44	尼崎機械金属健康保険組合	兵庫県
45	尼崎信用金庫健康保険組合	兵庫県
46	アンリツ健康保険組合	神奈川県
47	イオン健康保険組合	千葉県
48	池田泉州銀行健康保険組合	大阪府
49	石川県自動車販売店健康保険組合	石川県
50	石塚硝子健康保険組合	愛知県
51	石原産業健康保険組合	大阪府
52	いすゞ自動車健康保険組合	神奈川県
53	イズミヤグループ健康保険組合	大阪府
54	井関農機健康保険組合	愛媛県
55	出光興産健康保険組合	千葉県
56	伊藤忠健康保険組合	大阪府
57	伊藤忠連合健康保険組合	東京都
58	いなげや健康保険組合	東京都
59	イノアック健康保険組合	愛知県
60	茨城県自動車販売健康保険組合	茨城県
61	イマジカ健康保険組合	東京都
62	伊予鉄道健康保険組合	愛媛県
63	岩手銀行健康保険組合	岩手県
64	印刷製本包装機械健康保険組合	東京都
65	宇部興産健康保険組合	山口県
66	エア・ウォーター健康保険組合	北海道
67	永大産業健康保険組合	大阪府
68	エイベックス・グループ健康保険組合	東京都
69	エーアンドエーマテリアル健康保険組合	神奈川県
70	エーザイ健康保険組合	東京都
71	エヌ・ティ・ティ健康保険組合	東京都
72	荏原健康保険組合	東京都
73	エム・オー・エー健康保険組合	静岡県
74	遠州鉄道健康保険組合	静岡県
75	大分銀行健康保険組合	大分県
76	大垣共立銀行健康保険組合	岐阜県
77	大阪織物商健康保険組合	大阪府
78	大阪瓦斯健康保険組合	大阪府
79	大阪機械工具商健康保険組合	大阪府

80	大阪金属問屋健康保険組合	大阪府
81	大阪工作機械健康保険組合	大阪府
82	大阪港湾健康保険組合	大阪府
83	大阪産業機械工業健康保険組合	大阪府
84	大阪自転車健康保険組合	大阪府
85	大阪自動車整備健康保険組合	大阪府
86	大阪自動車販売店健康保険組合	大阪府
87	大阪装粧健康保険組合	大阪府
88	大阪鉄商健康保険組合	大阪府
89	大阪ニット健康保険組合	大阪府
90	大阪府貨物運送健康保険組合	大阪府
91	大阪府建築健康保険組合	大阪府
92	大阪婦人子供既製服健康保険組合	大阪府
93	大阪府石油健康保険組合	大阪府
94	大阪府電設工業健康保険組合	大阪府
95	大阪府農協健康保険組合	大阪府
96	大阪線材製品健康保険組合	大阪府
97	大阪薬業健康保険組合	大阪府
98	大阪読売健康保険組合	大阪府
99	大沢健康保険組合	東京都
100	大塚商会健康保険組合	東京都
101	オートバックス 健康保険組合	東京都
102	沖電気工業健康保険組合	東京都
103	沖縄海邦銀行健康保険組合	沖縄県
104	沖縄電力健康保険組合	沖縄県
105	小田急グループ健康保険組合	東京都
106	オリジン電気健康保険組合	埼玉県
107	オンワード樫山健康保険組合	東京都
108	海空運健康保険組合	東京都
109	外国運輸金融健康保険組合	東京都
110	花王健康保険組合	東京都
111	科学技術健康保険組合	埼玉県
112	鹿児島県信用金庫健康保険組合	鹿児島県
113	片倉健康保険組合	東京都
114	学研健康保険組合	東京都
115	神奈川県医療従事者健康保険組合	神奈川県
116	神奈川県機器健康保険組合	神奈川県
117	神奈川県協同健康保険組合	神奈川県
118	神奈川県建設業健康保険組合	神奈川県

119	神奈川県自動車整備健康保険組合	神奈川県
120	神奈川県情報サービス産業健康保険組合	神奈川県
121	神奈川県食品製造健康保険組合	神奈川県
122	神奈川県石油業健康保険組合	神奈川県
123	神奈川県鉄工業健康保険組合	神奈川県
124	神奈川県電子電気機器健康保険組合	神奈川県
125	神奈川県電設健康保険組合	神奈川県
126	神奈川県プラスチック事業健康保険組合	神奈川県
127	カネカ健康保険組合	大阪府
128	兼松連合健康保険組合	大阪府
129	カルビー健康保険組合	栃木県
130	川口工業健康保険組合	埼玉県
131	川崎重工業健康保険組合	兵庫県
132	観光産業健康保険組合	東京都
133	関西電力健康保険組合	大阪府
134	関西文紙情報産業健康保険組合	大阪府
135	関東 IT ソフトウェア健康保険組合	東京都
136	関東百貨店健康保険組合	東京都
137	関東めっき健康保険組合	東京都
138	機缶健康保険組合	東京都
139	キクチ健康保険組合	愛知県
140	北関東しんきん健康保険組合	群馬県
141	キタムラ健康保険組合	高知県
142	キッコーマン健康保険組合	千葉県
143	キッセイ健康保険組合	長野県
144	鬼怒川ゴム健康保険組合	千葉県
145	紀文健康保険組合	東京都
146	キヤノン健康保険組合	東京都
147	九州電力健康保険組合	福岡県
148	共栄火災健康保険組合	東京都
149	紀陽銀行健康保険組合	和歌山県
150	京三製作所健康保険組合	神奈川県
151	京都自動車健康保険組合	京都府
152	京都信用金庫健康保険組合	京都府
153	京都中央信用金庫健康保険組合	京都府
154	京都府農協健康保険組合	京都府
155	杏林健康保険組合	東京都
156	極東開発健康保険組合	兵庫県
157	キリンビール健康保険組合	東京都

158	近畿化粧品健康保険組合	大阪府
159	近畿車輛健康保険組合	大阪府
160	近畿しんきん健康保険組合	京都府
161	近畿電子産業健康保険組合	大阪府
162	近畿日本ツーリスト健康保険組合	東京都
163	クラシエ健康保険組合	大阪府
164	クラレ健康保険組合	大阪府
165	栗田健康保険組合	東京都
166	クレハ健康保険組合	福島県
167	くろがね健康保険組合	大阪府
168	黒崎播磨健康保険組合	福岡県
169	黒田精工健康保険組合	神奈川県
170	群馬県自動車販売健康保険組合	群馬県
171	群馬県農業団体健康保険組合	群馬県
172	経済産業関係法人健康保険組合	東京都
173	経済団体健康保険組合	東京都
174	京成電鉄健康保険組合	東京都
175	京阪グループ健康保険組合	大阪府
176	ケー・ティー・シーグループ健康保険組合	愛知県
177	公庫関係健康保険組合	東京都
178	甲信越しんきん健康保険組合	長野県
179	合同製鐵健康保険組合	大阪府
180	鴻池健康保険組合	大阪府
181	神戸機械金属健康保険組合	兵庫県
182	神戸製鋼所健康保険組合	兵庫県
183	神戸電鉄健康保険組合	兵庫県
184	ゴールドウイン健康保険組合	富山県
185	コカ・コーラボトラーズジャパン健康保険組合	愛知県
186	小倉記念病院健康保険組合	福岡県
187	コニカミノルタ健康保険組合	東京都
188	駒井ハルテック健康保険組合	大阪府
189	小松製作所健康保険組合	東京都
190	コムシスホールディングス健康保険組合	東京都
191	五洋建設健康保険組合	東京都
192	雇用支援機構健康保険組合	千葉県
193	コロナ健康保険組合	新潟県
194	近藤紡績健康保険組合	愛知県
195	サーラグループ健康保険組合	愛知県
196	埼玉県医師会健康保険組合	埼玉県

197	埼玉県農協健康保険組合	埼玉県
198	サカイ健康保険組合	福井県
199	佐賀銀行健康保険組合	佐賀県
200	サクサ健康保険組合	神奈川県
201	酒フーズ健康保険組合	東京都
202	サザビーリーグ健康保険組合	東京都
203	佐藤工業健康保険組合	東京都
204	サノヤス健康保険組合	大阪府
205	山陰自動車業健康保険組合	島根県
206	三機工業健康保険組合	東京都
207	三協・立山健康保険組合	富山県
208	産業機械健康保険組合	東京都
209	産経健康保険組合	東京都
210	三晃金属工業健康保険組合	東京都
211	サンデン健康保険組合	群馬県
212	サントリー健康保険組合	大阪府
213	三陽商会健康保険組合	東京都
214	サンリオ健康保険組合	東京都
215	シーイーシー健康保険組合	東京都
216	ジーエス・ユアサ健康保険組合	京都府
217	ジェイアールグループ健康保険組合	東京都
218	ＪＸＴＧグループ健康保険組合	神奈川県
219	ジェイティ健康保険組合	東京都
220	ジェイテクト健康保険組合	大阪府
221	ジェーシービー健康保険組合	東京都
222	滋賀県農協健康保険組合	滋賀県
223	静岡県金属工業健康保険組合	静岡県
224	静岡県自動車整備健康保険組合	静岡県
225	静岡県自動車販売健康保険組合	静岡県
226	静岡県信用金庫健康保険組合	静岡県
227	静岡県西部機械工業健康保険組合	静岡県
228	静岡県中部機械工業健康保険組合	静岡県
229	静岡県電気工事業健康保険組合	静岡県
230	静岡県東部機械工業健康保険組合	静岡県
231	静岡県トラック運送健康保険組合	静岡県
232	静岡県農業団体健康保険組合	静岡県
233	静岡鉄道健康保険組合	静岡県
234	資生堂健康保険組合	東京都
235	七十七銀行健康保険組合	宮城県

236	シティグループ健康保険組合	東京都
237	自動車振興会健康保険組合	東京都
238	品川リフラクトリーズ健康保険組合	岡山県
239	シバタ工業健康保険組合	兵庫県
240	澁澤健康保険組合	東京都
241	清水銀行健康保険組合	静岡県
242	シミックグループ健康保険組合	東京都
243	シャープ健康保険組合	大阪府
244	社会保険支払基金健康保険組合	東京都
245	蛇の目ミシン健康保険組合	東京都
246	ジャパンディスプレイ健康保険組合	東京都
247	出版健康保険組合	東京都
248	商船三井健康保険組合	東京都
249	昭和シェル健康保険組合	東京都
250	昭和電工健康保険組合	東京都
251	昭和電線健康保険組合	神奈川県
252	ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合	東京都
253	神鋼商事健康保険組合	大阪府
254	人材派遣健康保険組合	東京都
255	新電元工業健康保険組合	埼玉県
256	新日鐵住金健康保険組合	東京都
257	新日鐵住金君津関連健康保険組合	千葉県
258	シンフォニアテクノロジー健康保険組合	三重県
259	すかいらーくグループ健康保険組合	東京都
260	スズキ健康保険組合	静岡県
261	スズケン健康保険組合	愛知県
262	鈴屋健康保険組合	東京都
263	スターバックスコーヒージャパン健康保険組合	東京都
264	住友大阪セメント健康保険組合	東京都
265	住友化学健康保険組合	大阪府
266	住友共同電力健康保険組合	愛媛県
267	住友生命健康保険組合	大阪府
268	住友倉庫健康保険組合	大阪府
269	住友理工健康保険組合	愛知県
270	スリーエムジャパン健康保険組合	神奈川県
271	セイコー健康保険組合	東京都
272	セイコーインスツル健康保険組合	千葉県
273	製紙工業健康保険組合	静岡県
274	生長会健康保険組合	大阪府

275	西武健康保険組合	埼玉県
276	聖隷健康保険組合	静岡県
277	セーレン健康保険組合	福井県
278	関ヶ原石材健康保険組合	岐阜県
279	セキスイ健康保険組合	大阪府
280	セコム健康保険組合	東京都
281	ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ健康保険組合	東京都
282	セメント商工健康保険組合	東京都
283	ゼロ健康保険組合	神奈川県
284	センコー健康保険組合	宮崎県
285	全国印刷工業健康保険組合	東京都
286	全国外食産業ジェフ健康保険組合	東京都
287	全国硝子業健康保険組合	東京都
288	全国商品取引業健康保険組合	東京都
289	全国信用保証協会健康保険組合	東京都
290	全国設計事務所健康保険組合	東京都
291	セントラルスポーツ健康保険組合	東京都
292	全日本空輸健康保険組合	東京都
293	全農健康保険組合	東京都
294	綜合警備保障健康保険組合	東京都
295	倉庫業健康保険組合	東京都
296	双日健康保険組合	東京都
297	象印マホービン健康保険組合	大阪府
298	測量地質健康保険組合	東京都
299	ソトー健康保険組合	愛知県
300	ソニー健康保険組合	東京都
301	第一三共グループ健康保険組合	東京都
302	ダイエー健康保険組合	東京都
303	ダイキン工業健康保険組合	大阪府
304	大建工業健康保険組合	大阪府
305	大正製薬健康保険組合	東京都
306	ダイセル健康保険組合	大阪府
307	大東建託健康保険組合	東京都
308	大同生命健康保険組合	大阪府
309	大同特殊鋼健康保険組合	愛知県
310	大同メタル健康保険組合	愛知県
311	ダイドーリミテッド健康保険組合	東京都
312	大日本塗料健康保険組合	大阪府
313	大日本印刷健康保険組合	東京都

314	大日本明治製糖健康保険組合	東京都
315	ダイハツ健康保険組合	大阪府
316	太平電業健康保険組合	東京都
317	太平洋セメント健康保険組合	東京都
318	ダイヘン健康保険組合	大阪府
319	太陽生命健康保険組合	東京都
320	太陽誘電健康保険組合	群馬県
321	大和証券グループ健康保険組合	東京都
322	大和ハウス工業健康保険組合	大阪府
323	高島屋健康保険組合	大阪府
324	高田工業所健康保険組合	福岡県
325	宝グループ健康保険組合	京都府
326	タカラベルモント健康保険組合	大阪府
327	多木健康保険組合	兵庫県
328	ダスキン健康保険組合	大阪府
329	近森会健康保険組合	高知県
330	チノン健康保険組合	長野県
331	千葉県建設業健康保険組合	千葉県
332	千葉県自動車販売整備健康保険組合	千葉県
333	千葉県食品製造健康保険組合	千葉県
334	中央ラジオ・テレビ健康保険組合	東京都
335	駐留軍要員健康保険組合	東京都
336	朝信健康保険組合	東京都
337	通信機器産業健康保険組合	東京都
338	ツカモトグループ健康保険組合	東京都
339	帝人グループ健康保険組合	愛媛県
340	ディスコ健康保険組合	東京都
341	デパート健康保険組合	東京都
342	テレビ朝日健康保険組合	東京都
343	電源開発健康保険組合	東京都
344	電興健康保険組合	東京都
345	電設工業健康保険組合	東京都
346	電線工業健康保険組合	大阪府
347	デンソー健康保険組合	愛知県
348	東亜道路健康保険組合	東京都
349	東海地区石油業健康保険組合	愛知県
350	東京アパレル健康保険組合	東京都
351	東京医科大学健康保険組合	東京都
352	東京応化工業健康保険組合	神奈川県

353	東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合	東京都
354	東京織物健康保険組合	東京都
355	東京片倉健康保険組合	東京都
356	東京紙商健康保険組合	東京都
357	東京貨物運送健康保険組合	東京都
358	東京機器健康保険組合	東京都
359	東京金属事業健康保険組合	東京都
360	東京化粧品健康保険組合	東京都
361	東京港健康保険組合	東京都
362	東京港運健康保険組合	東京都
363	東京広告業健康保険組合	東京都
364	東京実業健康保険組合	東京都
365	東京自動車教習所健康保険組合	東京都
366	東京自動車サービス健康保険組合	東京都
367	東京証券業健康保険組合	東京都
368	東京スター銀行健康保険組合	東京都
369	東京電子機械工業健康保険組合	東京都
370	東京都医業健康保険組合	東京都
371	東京都金属プレス工業健康保険組合	東京都
372	東京都情報サービス産業健康保険組合	東京都
373	東京都食品健康保険組合	東京都
374	東京都電機健康保険組合	東京都
375	東京都電気工事健康保険組合	東京都
376	東京都土木建築健康保険組合	東京都
377	東京都ニット健康保険組合	東京都
378	東京都農林漁業団体健康保険組合	東京都
379	東京都報道事業健康保険組合	東京都
380	東京都木材産業健康保険組合	東京都
381	東京都洋菓子健康保険組合	東京都
382	東京トラック事業健康保険組合	東京都
383	東京不動産業健康保険組合	東京都
384	東京文具販売健康保険組合	東京都
385	東京薬業健康保険組合	東京都
386	東光健康保険組合	埼玉県
387	東芝健康保険組合	神奈川県
388	東芝機械健康保険組合	静岡県
389	東ソー関連健康保険組合	東京都
390	東プレ健康保険組合	神奈川県
391	東北薬業健康保険組合	宮城県

392	東洋水産健康保険組合	東京都
393	東洋製罐健康保険組合	東京都
394	東レ健康保険組合	滋賀県
395	トータルビューティー健康保険組合	京都府
396	徳洲会健康保険組合	大阪府
397	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構健康保険組合	東京都
398	独立行政法人都市再生機構健康保険組合	神奈川県
399	栃木銀行健康保険組合	栃木県
400	栃木県トラック健康保険組合	栃木県
401	ドッドウェル健康保険組合	東京都
402	トッパングループ健康保険組合	東京都
403	トピー健康保険組合	東京都
404	富山県自動車販売店健康保険組合	富山県
405	トヨタ関連部品健康保険組合	愛知県
406	豊田自動織機健康保険組合	愛知県
407	トヨタ自動車健康保険組合	愛知県
408	トヨタ車体健康保険組合	愛知県
409	豊田通商健康保険組合	愛知県
410	トヨタ販売連合健康保険組合	愛知県
411	トヨタ紡織健康保険組合	愛知県
412	ナイスグループ健康保険組合	神奈川県
413	中井健康保険組合	大阪府
414	長瀬産業健康保険組合	大阪府
415	長野県機械金属健康保険組合	長野県
416	長野県自動車販売店健康保険組合	長野県
417	長野県農業協同組合健康保険組合	長野県
418	名古屋文具紙製品健康保険組合	愛知県
419	名古屋木材健康保険組合	愛知県
420	名古屋薬業健康保険組合	愛知県
421	ナブテスコグループ健康保険組合	兵庫県
422	南都銀行健康保険組合	奈良県
423	西日本シティ銀行健康保険組合	福岡県
424	西日本パッケージング健康保険組合	大阪府
425	西日本プラスチック工業健康保険組合	大阪府
426	ニチアス健康保険組合	東京都
427	日活健健康保険組合	東京都
428	日研グループ健康保険組合	東京都
429	日工健康保険組合	兵庫県
430	日産自動車健康保険組合	神奈川県

431	日新健康保険組合	神奈川県
432	日清オイリオグループ健康保険組合	東京都
433	日新火災健康保険組合	東京都
434	日新製鋼健康保険組合	東京都
435	日清製粉健康保険組合	東京都
436	日新電機健康保険組合	京都府
437	日生協健康保険組合	東京都
438	日曹健康保険組合	東京都
439	日東電工健康保険組合	大阪府
440	日本 NCR 健康保険組合	東京都
441	日本合成化学健康保険組合	大阪府
442	日本合板健康保険組合	東京都
443	日本事務器健康保険組合	東京都
444	日本発条健康保険組合	神奈川県
445	日本アイ・ビー・エム健康保険組合	東京都
446	日本イーライリリー健康保険組合	大阪府
447	日本板硝子健康保険組合	大阪府
448	日本ガイシ健康保険組合	愛知県
449	日本金型工業健康保険組合	東京都
450	日本銀行健康保険組合	東京都
451	日本ケミコン健康保険組合	東京都
452	日本原子力発電健康保険組合	東京都
453	日本原燃健康保険組合	青森県
454	日本航空健康保険組合	東京都
455	日本高速道路健康保険組合	東京都
456	日本コロムビア健康保険組合	東京都
457	日本情報機器健康保険組合	東京都
458	日本信号健康保険組合	埼玉県
459	日本製鋼所健康保険組合	東京都
460	日本製粉健康保険組合	東京都
461	日本生命健康保険組合	大阪府
462	日本赤十字社健康保険組合	東京都
463	日本中央競馬会健康保険組合	東京都
464	日本テキサスインスツルメンツ健康保険組合	東京都
465	日本甜菜製糖健康保険組合	東京都
466	日本電設工業健康保険組合	東京都
467	日本道路健康保険組合	東京都
468	日本年金機構健康保険組合	東京都
469	日本ハム健康保険組合	大阪府

470	日本飛行機健康保険組合	神奈川県
471	日本ﾍﾟｲﾝﾄ健康保険組合	大阪府
472	日本放送協会健康保険組合	東京都
473	日本マクドナルド健康保険組合	東京都
474	日本ユニシス健康保険組合	東京都
475	ニヤクコーポレーション健康保険組合	東京都
476	農林水産関係法人健康保険組合	東京都
477	農林中央金庫健康保険組合	東京都
478	ノバルティス健康保険組合	東京都
479	野村健康保険組合	大阪府
480	ノリタケグループ健康保険組合	愛知県
481	バイエル健康保険組合	大阪府
482	パイロット健康保険組合	東京都
483	長谷工健康保険組合	東京都
484	パッケージ工業健康保険組合	東京都
485	パナソニック健康保険組合	大阪府
486	パレット健康保険組合	東京都
487	バンテック健康保険組合	神奈川県
488	バンドー化学健康保険組合	兵庫県
489	東日本電線工業健康保険組合	東京都
490	東淀川健康保険組合	大阪府
491	ひかり健康保険組合	東京都
492	日立健康保険組合	東京都
493	日立工機健康保険組合	茨城県
494	日立物流健康保険組合	東京都
495	日野自動車健康保険組合	東京都
496	兵庫県運輸業健康保険組合	兵庫県
497	兵庫県建築健康保険組合	兵庫県
498	ファイザー健康保険組合	東京都
499	フィデア健康保険組合	山形県
500	フォーラムエンジニアリング健康保険組合	東京都
501	福井村田製作所健康保険組合	福井県
502	福岡県農協健康保険組合	福岡県
503	服装健康保険組合	東京都
504	富国生命健康保険組合	東京都
505	フジクラ健康保険組合	東京都
506	不二越健康保険組合	富山県
507	不二サッシ健康保険組合	神奈川県
508	富士車輌健康保険組合	滋賀県

509	富士ソフト健康保険組合	神奈川県
510	富士通健康保険組合	神奈川県
511	富士電機健康保険組合	東京都
512	フジパングループ健康保険組合	愛知県
513	富士フイルムグループ健康保険組合	神奈川県
514	不二家健康保険組合	東京都
515	双葉電子健康保険組合	千葉県
516	ブラザー健康保険組合	愛知県
517	フランスベッドグループ健康保険組合	東京都
518	プリマハム健康保険組合	東京都
519	古河健康保険組合	東京都
520	プルデンシャル健康保険組合	東京都
521	プレス工業健康保険組合	神奈川県
522	ベイシアグループ健康保険組合	群馬県
523	平和堂健康保険組合	滋賀県
524	ベンチャーバンク健康保険組合	東京都
525	法政大学健康保険組合	東京都
526	報徳同栄健康保険組合	静岡県
527	北陸情報産業健康保険組合	石川県
528	北海道医療健康保険組合	北海道
529	北海道コンピュータ関連産業健康保険組合	北海道
530	北海道新聞社健康保険組合	北海道
531	北海道信用金庫健康保険組合	北海道
532	北國新聞健康保険組合	石川県
533	ボッシュ健康保険組合	埼玉県
534	ホトニクス・グループ健康保険組合	静岡県
535	ホンダ健康保険組合	東京都
536	マーレ健康保険組合	埼玉県
537	マイクロソフト健康保険組合	東京都
538	前田道路健康保険組合	東京都
539	マキタ健康保険組合	愛知県
540	マクニカ健康保険組合	神奈川県
541	マツモトキヨシグループ健康保険組合	千葉県
542	マルイチ健康保険組合	長野県
543	丸八真綿健康保険組合	神奈川県
544	マルハニチロ健康保険組合	東京都
545	丸紅連合健康保険組合	大阪府
546	三浦グループ健康保険組合	愛媛県
547	三重県自動車販売健康保険組合	三重県

548	三重県農協健康保険組合	三重県
549	巴川製紙所健康保険組合	静岡県
550	ミサワホーム健康保険組合	東京都
551	三井Ｅ＆Ｓ健康保険組合	千葉県
552	三井化学健康保険組合	東京都
553	三井住友海上健康保険組合	東京都
554	三井住友銀行健康保険組合	東京都
555	三井住友トラスト・グループ健康保険組合	東京都
556	三井倉庫ホールディングス健康保険組合	東京都
557	三井物産健康保険組合	東京都
558	ミツウロコ健康保険組合	東京都
559	三菱UFJ銀行健康保険組合	東京都
560	三菱化工機健康保険組合	神奈川県
561	三菱瓦斯化学健康保険組合	東京都
562	三菱地所健康保険組合	東京都
563	三菱自動車健康保険組合	東京都
564	三菱重工健康保険組合	東京都
565	三菱商事健康保険組合	東京都
566	三菱伸銅健康保険組合	福島県
567	三菱電機健康保険組合	東京都
568	三菱電機ビルテクノサービス健康保険組合	東京都
569	三菱マテリアル健康保険組合	東京都
570	ミネベアミツミ健康保険組合	長野県
571	宮崎銀行健康保険組合	宮崎県
572	みらかグループ健康保険組合	東京都
573	民間放送健康保険組合	東京都
574	村田製作所健康保険組合	京都府
575	明治グループ健康保険組合	東京都
576	明治安田生命健康保険組合	東京都
577	メイテック健康保険組合	東京都
578	明電舎健康保険組合	東京都
579	名糖健康保険組合	東京都
580	メットライフ健康保険組合	東京都
581	モリタ宮田工業健康保険組合	神奈川県
582	森永健康保険組合	東京都
583	ヤクルト健康保険組合	東京都
584	安川電機健康保険組合	福岡県
585	安田日本興亜健康保険組合	東京都
586	山口県自動車販売健康保険組合	山口県

587	山﨑製パン健康保険組合	東京都
588	ヤマザキマザック健康保険組合	愛知県
589	山善健康保険組合	大阪府
590	やまと健康保険組合	東京都
591	ヤマトグループ健康保険組合	東京都
592	山梨県自動車販売整備健康保険組合	山梨県
593	ヤマハ健康保険組合	静岡県
594	ヤンマー健康保険組合	大阪府
595	ユーシーシー健康保険組合	兵庫県
596	雪印メグミルク健康保険組合	東京都
597	雪の聖母会健康保険組合	福岡県
598	ユニーグループ健康保険組合	愛知県
599	ユニチカ健康保険組合	大阪府
600	ユニマット健康保険組合	東京都
601	横河電機健康保険組合	東京都
602	横河ブリッジホールディングス健康保険組合	千葉県
603	横浜港運健康保険組合	神奈川県
604	横浜ゴム健康保険組合	東京都
605	吉野工業所健康保険組合	東京都
606	読売健康保険組合	東京都
607	四電工健康保険組合	香川県
608	楽天健康保険組合	東京都
609	ラサ工業健康保険組合	東京都
610	リーガル健康保険組合	千葉県
611	リクルート健康保険組合	東京都
612	理研健康保険組合	東京都
613	リコー三愛グループ健康保険組合	東京都
614	リズム時計健康保険組合	埼玉県
615	ルネサス健康保険組合	東京都
616	レンゴー健康保険組合	大阪府
617	労働者健康安全機構健康保険組合	東京都
618	ロッテ健康保険組合	東京都
619	ワークスアプリケーションズグループ健康保険組合	東京都
620	ワールド健康保険組合	兵庫県
621	和歌山県農協健康保険組合	和歌山県
622	早稲田大学健康保険組合	東京都

○　国民健康保険組合

	国保組合名	所在地
1	全国左官タイル塗装業国保組合	東京都
2	中央建設国保組合	東京都
3	全国板金業国保組合	東京都
4	全国建設工事業国保組合	東京都
5	全国土木建築国保組合	東京都
6	建設連合国保組合	愛知県
7	岐阜県医師国保組合	岐阜県
8	岐阜県建設国保組合	岐阜県
9	兵庫食糧国保組合	兵庫県
10	兵庫県食品国保組合	兵庫県
11	兵庫県歯科医師国保組合	兵庫県
12	兵庫県医師国保組合	兵庫県
13	兵庫県薬剤師国保組合	兵庫県
14	鳥取県医師国保組合	鳥取県
15	島根県医師国保組合	島根県
16	岡山県医師国保組合	岡山県
17	中四国薬剤師国保組合	岡山県
18	岡山県建設国保組合	岡山県
19	広島県歯科医師国保組合	広島県
20	広島県医師国保組合	広島県
21	広島県薬剤師国保組合	広島県
22	広島県建設国保組合	広島県
23	山口県医師国保組合	山口県
24	愛媛県医師国保組合	愛媛県
25	愛媛県歯科医師国保組合	愛媛県
26	高知県医師国保組合	高知県
27	福岡県歯科医師国保組合	福岡県

28	福岡県医師国保組合	福岡県
29	福岡県薬剤師国保組合	福岡県

事　務　連　絡
平成25年１月24日

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
　国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
　後期高齢者医療主管課（部）
御中

厚生労働省保険局医療課

暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて

北海道における暴風雪被害に係る診療報酬の請求等の事務については、下記のとおり取り扱うこととするので、貴管下関係団体への周知徹底を図るようよろしくお願いしたい。なお、公費負担医療において医療券等を指定医療機関等に提示せず公費負担医療を受診した者の取扱いについては、公費負担医療担当部局等より、後日事務連絡が発出されるものであること。

記

１　被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱い等について

（１）被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱いについて

被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求については、以下の方法により診療報酬の請求を行うものとすること。

①　保険医療機関においては、受診の際に確認した被保険者の事業所等や過去に受診したことのある医療機関に問い合わせること等により、また、窓口で確認した事項等により、可能な限り保険者等を記載すること。

②　保険者を特定した場合にあっては、当該保険者に係る保険者番号を診療報酬明細書（以下「明細書」という。）の所定の欄に記載すること。

なお、被保険者証の記号・番号が確認できた場合については、当該記号・番号を記載することとし、当該記号・番号が確認できない場合にあっては、明細書の欄外上部に赤色で不詳と記載すること。

③　上記①の方法により保険者を特定できないものにあっては、住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先について、明細書の欄外上部に記載し、当

該明細書について、国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）へ提出する分、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）へ提出する分、それぞれについて別に束ねて、請求するものとすること。

なお、請求において、国民健康保険の被保険者である旨、国民健康保険組合の被保険者である旨及び後期高齢者医療の被保険者である旨を確認した者に係るものについては国保連に、被用者保険の被保険者等である旨を確認した者に係るものについては支払基金に請求するものとする。また、支払基金か国保連のいずれに提出するべきか不明なレセプトについては、保険医療機関において、可能な限り確認した上で、個別に判断し、いずれかに提出すること。

④　保険者が特定できない場合の診療報酬請求書の記載方法については、国保連分は、当該不明分につき診療報酬請求書を作成する方法（通常通り、国保分と後期高齢者分を区分してそれぞれ診療報酬請求書を作成すること）で、支払基金分は、診療報酬請求書の備考欄に未確定分である旨を明示し、その横に一括して所定事項（件数、診療実日数及び点数等）を記載すること。

（２）健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の２等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられたものに関する取扱い

健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の２等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられた者については、当該減免措置の対象となる明細書と減免措置の対象とならない明細書を別にして請求すること。（以下の事務連絡参照。）

なお、減免措置等に係る明細書については、明細書の欄外上部に赤色で災１と記載するとともに、同一の患者について、減免措置等に係る明細書と減免措置等の対象とならない明細書がある場合には、双方を２枚１組にし、通常の明細書とは別に束ねて提出すること。

ただし、同一の患者について、減免措置等に係る診療等とそれ以外の診療等を区別することが困難な明細書については、赤色で災２と記載することとし、被災以前の診療に関する一部負担金等の額を摘要欄に記載すること。

また、減免措置に係る明細書の減額割合等の記載については、「診療報酬請求書等の記載要領等について」（昭和51年８月７日保険発第82号）に基づき記載すること。

・災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について（平成24年11月28日厚生労働省保険局保険課事務連絡）
・暴風雪被害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局国民健康保険課・総務省自治税務局市町村税課事務連絡）
・暴風雪に伴う被害に係る後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡）

（３）被保険者証等により受給資格を確認した者の取扱いについて

被保険者証等により受給資格を確認した場合については、従来通りの方法に加え、（２）の方法により行うものとすること。

（４）調剤報酬等の取扱いについて

調剤報酬の請求及び訪問看護療養費の取扱いについても、上記と同様の取扱いとすること。

なお、調剤報酬に関し、窓口で住所又は事業所名を確認していない場合については、処方せんを発行した保険医療機関に問い合わせること等により、保険者の確認を行うこととし、平成25年１月以降の調剤分については、住所又は事業所名を確認すること。

２　レセプト電算処理システムの取扱いについて

レセプト電算処理システムに参加している保険医療機関等において、保険者が特定できない者等に係る診療報酬明細書等については、電子レセプトによる請求でなく紙レセプトにより請求すること。ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には電子レセプトにより請求することも差し支えない。（電子レセプトにより請求する際には別添の事項を参考として記載すること。）

別添

電子レセプトの記録に係る留意事項

本事務連絡に基づき診療報酬等を請求する場合には、電子レセプトの記載について以下の点に留意すること。なお、システム上の問題等によりこれらの方法によって電子レセプトによる請求ができない場合には、紙レセプトにより請求することとする。

１．事務連絡１（１）②関連（保険者を特定できた場合）

保険者を特定した場合であって、被保険者証の記号・番号が確認できない場合は、

○　被保険者証の「保険者番号」を記録する。
○　被保険者証の「記号」は記録しない。
○　「番号」は「999999999（９桁）」を記録する。
○　摘要欄の先頭に「不詳」を記録する。
○　保険者番号が不明な場合には、「保険者番号」は「99999999（８桁）」を記録し、摘要欄に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡を記録する。

２．事務連絡１（１）③関連（保険者を特定できない場合）

保険者を特定できない場合には、

○　「保険者番号」は「99999999（８桁）」を記録する。
○　被保険者証の記号・番号が確認できた場合は記号・番号を記録する。
○　被保険者証の記号・番号が確認できない場合は上記１と同様に、
　●　「記号」は記録しない。
　●　「番号」は「999999999（９桁）」を記録する。
　●　摘要欄の先頭に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先を記録する。

３．事務連絡１(２)関連

本事務連絡１(２)において、「明細書の欄外上部に赤色で災１と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項に「９６」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災１」と記録する」こと。

また、「災２と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「９７」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災２」と記録する」こと。

４．事務連絡１（４）関連（調剤レセプトの場合）

処方せんを発行した保険医療機関について、「都道府県番号」、「点数表番号」又は「医療機関コード」のいずれかが不明な場合には、「都道府県番号」、「点数表番号」及び「医療機関コード」の全てを記録せず、「保険医療機関の所在地及び名称」欄に、当該保険医療機関の所在地及び名称を記録すること。